



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 西島製作所

コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 太田尾 光一

TEL 072-695-0551

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	17,221	△3.1	△220	—	△576	—	△546	—
28年3月期第2四半期	17,775	△1.0	△652	—	△880	—	△415	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,766百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △363百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△20.02	—
28年3月期第2四半期	△15.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	60,934	—	30,771	—	—	49.6
28年3月期	66,198	—	32,794	—	—	48.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 30,242百万円 28年3月期 32,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	11.2	2,000	435.9	1,700	—	1,500	—	54.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	29,889,079 株	28年3月期	29,889,079 株
29年3月期2Q	2,579,031 株	28年3月期	2,581,068 株
29年3月期2Q	27,309,178 株	28年3月期2Q	27,504,974 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報等	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、雇用情勢が改善し個人消費を中心に緩やかな回復基調にありましたが、欧州においては、英国のEU離脱問題や金融システムに関する不安などから経済の先行きに不透明感が生じています。また、中国や新興国経済の成長鈍化、中東の情勢不安に起因する世界的な地政学リスクの増大などにより、全体的として下振れリスクを含んだまま推移しました。

わが国の経済においては、官公需要の増加や雇用情勢の改善が続いていますが、円高による輸出企業の収益の下振れ、インバウンド需要の落ち込みなどからデフレマインドはなかなか払拭されず、景気の回復は足踏み状態にとどまりました。

このような状況下、当ポンプ業界は、長期的には、人口増加による水資源を中心としたインフラ整備や、エネルギー関連需要に底堅い動きがありますが、短期的には、原油価格の低迷に伴う海外での関連プロジェクトの停滞、世界経済の先行き不透明感による民間設備投資の抑制などにより、国内外における受注競争は厳しい状況で推移しました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は21,539百万円(前年同四半期比9,530百万円減少)となりました。これを受注先別に見ますと官公需は9,955百万円(前年同四半期比3,105百万円増加)、国内民需は4,264百万円(前年同四半期比389百万円増加)、外需は7,319百万円(前年同四半期比13,025百万円減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、17,221百万円(前年同期比553百万円減少)を計上いたしました。

利益面については、当第2四半期連結累計期間の営業損失は220百万円(前年同四半期は営業損失652百万円)となり、売上高営業利益率は $\Delta 1.3\%$ となりました。

経常損失は、営業外費用として為替差損499百万円が発生した結果、576百万円(前年同四半期は経常損失880百万円)となり、売上高経常利益率は $\Delta 3.3\%$ となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、546百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失415百万円)となり、売上高四半期純利益率は $\Delta 3.2\%$ となりました。また、1株当たり四半期純損失金額は20.02円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,263百万円減少し、60,934百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末比4,564百万円減少)などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,239百万円減少し、30,163百万円となりました。これは主に、前受金の増加(前連結会計年度末比1,833百万円増加)などはあったものの、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比1,935百万円減少)及び短期借入金の減少(前連結会計年度比2,725百万円減少)などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,023百万円減少し、30,771百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響額は、それぞれ軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,243	8,741
受取手形及び売掛金	23,003	18,439
商品及び製品	266	244
仕掛品	6,996	8,389
原材料及び貯蔵品	2,024	1,903
前渡金	243	536
繰延税金資産	512	490
その他	1,597	1,528
貸倒引当金	△355	△235
流動資産合計	41,532	40,037
固定資産		
有形固定資産	10,088	9,800
無形固定資産	2,114	1,863
投資その他の資産		
投資有価証券	11,582	8,434
その他	1,245	1,114
貸倒引当金	△365	△315
投資その他の資産合計	12,462	9,233
固定資産合計	24,665	20,897
資産合計	66,198	60,934

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,264	6,328
短期借入金	6,585	3,859
未払法人税等	195	128
前受金	3,202	5,036
賞与引当金	742	762
製品保証引当金	654	625
工事損失引当金	313	324
その他	2,169	1,782
流動負債合計	22,128	18,848
固定負債		
長期借入金	9,724	9,772
役員退職慰労引当金	14	15
退職給付に係る負債	300	297
その他	1,236	1,229
固定負債合計	11,275	11,314
負債合計	33,403	30,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,800	7,817
利益剰余金	21,733	20,941
自己株式	△1,671	△1,670
株主資本合計	29,455	28,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	800	752
繰延ヘッジ損益	241	312
為替換算調整勘定	1,523	282
退職給付に係る調整累計額	190	213
その他の包括利益累計額合計	2,755	1,560
新株予約権	99	108
非支配株主持分	483	420
純資産合計	32,794	30,771
負債純資産合計	66,198	60,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	17,775	17,221
売上原価	14,184	13,249
売上総利益	3,590	3,972
販売費及び一般管理費	4,242	4,192
営業損失(△)	△652	△220
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	105	157
投資有価証券償還益	300	-
受取賃貸料	69	68
その他	60	85
営業外収益合計	553	323
営業外費用		
支払利息	72	61
為替差損	516	499
持分法による投資損失	96	47
その他	96	71
営業外費用合計	781	680
経常損失(△)	△880	△576
特別利益		
関係会社株式売却益	201	152
特別利益合計	201	152
特別損失		
投資有価証券売却損	86	-
投資有価証券評価損	-	35
特別損失合計	86	35
税金等調整前四半期純損失(△)	△765	△460
法人税等	△257	49
四半期純損失(△)	△507	△509
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△92	37
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△415	△546

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△507	△509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156	△48
繰延ヘッジ損益	314	70
為替換算調整勘定	△13	△1,291
退職給付に係る調整額	△27	23
持分法適用会社に対する持分相当額	25	△11
その他の包括利益合計	143	△1,256
四半期包括利益	△363	△1,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△273	△1,742
非支配株主に係る四半期包括利益	△90	△24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報等

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

	需要先別	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	6,849	22.0	9,955	46.2	3,105	45.3
	民需	3,874	12.5	4,264	19.8	389	10.1
	外需	20,345	65.5	7,319	34.0	△13,025	△64.0
	計	31,069	100.0	21,539	100.0	△9,530	△30.6
売上高	官公需	2,520	14.2	2,846	16.5	326	12.9
	民需	3,538	19.9	4,275	24.8	737	20.8
	外需	11,716	65.9	10,099	58.7	△1,617	△13.8
	計	17,775	100.0	17,221	100.0	△553	△3.1
受注 残高	官公需	11,004	21.2	19,815	36.9	8,811	80.1
	民需	4,617	8.9	5,587	10.4	969	21.0
	外需	36,254	69.9	28,322	52.7	△7,932	△21.9
	計	51,876	100.0	53,725	100.0	1,849	3.6

以上